

平成30年2月20日 会頭記者会見 発言要旨

時事の話題

■円高・株安の進行について

アメリカの雇用統計数値を受けた長期金利の上昇を発端として、今月に入ってから世界中で株安と円高が進んでいる。大企業を中心に輸出に強みを持つ企業が景気を牽引している京都では、急激な株式・為替相場の変動によって、長期的にみれば、企業活動へのマイナスの影響が懸念される。また、このまま円高が進むことは、好調が続いているインバウンド需要に水を差すこととなり、好ましくないのではないかと思っている。会員企業への影響については、今のところ具体的な情報は入ってきていないが、今後の動向に注意が必要だ。

一方で、実質 GDP が 8 期連続でプラス成長となるなど、現時点では企業の業績は好調を維持しており、短期的な値動きに一喜一憂すべきではない。今回の値動きは、長年にわたって続いてきた世界的な低金利政策が転換点にあることを示しているものと見ている。黒田日銀総裁が続投される見通しとなったことで、アベノミクス政策においては引き続き 2% の物価上昇を目指す金融緩和を重視するものとみられるが、その出口戦略をどうしていくのか注視していきたい。

京都商工会議所の動き

■平成 30 年度事業計画の方針について

平成 30 年度の事業計画の骨子となる基本フレーム案を取りまとめた。

平成 30 年度は、一昨年 11 月に策定した「京商ビジョン NEXT」に基づいて事業活動を展開する 2 年目の年度となる。来年春の京都経済センターの完成やポスト平成の時代を見据えながら、未来を先取りする「知恵産業のまち・京都」づくりへの挑戦を加速させ、多様な知恵と文化が輝く「知恵産業の森」をさらに大きく育てていきたいと考えている。

そうした観点から、重点的に取り組むべき 3 つの課題を掲げている。

1 つ目は、知恵産業の集積の加速化である。オール京都による知恵産業の育成・支援によって、“知恵”に関わる認証制度の取得企業が約 1,700 社を超えるなど、知恵ビジネスは着実に広がりを見せている。人口減少や人手不足、後継者不足など企業経営を取り巻く環境が厳しさを増すなかで、知恵を付加価値の源泉として、新たな価値や顧客を創造する元気な中小企業を数多く生み出すための支援をさらに充実・強化していきたい。具体的には、来年度 10 回目の節目の年を迎える「知恵ビジネスプランコンテスト」をはじめ、知恵産業のさらなる集積と飛躍に向けて、その牽引役となるビジネスプランの発掘と育成に一層強力に取り組んでいく。また、来年度は本所とパリ商工会議所の友好協定締結 30 周年を迎える。そこで、記念事業の一環として「京都知恵ビジネスメッセ in PARIS」を 6 月 19 日、20 日の 2 日間、パリ市にて開催し、伝統に培われた知恵と技術を活かした京都の商品や素材の魅力を広く発信していく。さらに来春には、知恵産業の創出拠点となる「京都経済センター」が完成する。その完成を記念し、同センターを会場に、知恵ビジネス企業の展示商談会「京都知恵産業展（仮称）」をオール京都で開催する予定だ。

2 つ目は、遅くとも 2021 年度中といわれる文化庁の全面的な移転を見据えた取り組みの推進である。本所では、「文化×産業の創造」をテーマに、伝統工芸産業と異分野との知恵の交流を図る「伝統工芸産業 NEXT サロン」や、京都の生活文化にスポットをあてた「食と文化のつどい」

などを実施してきた。来年度は、そうした取り組みの成果を踏まえながら、多様な京都の文化力、文化資源を活かした事業を展開していく。例えば、ユネスコ無形文化遺産登録への機運が高まっている「きもの文化」の魅力を、和装産業、伝統産業の中心地である京都から発信するため、「きものサミット」を京都で開催する。また、京都に集積する伝統芸能をテーマとした「文化のつどい」を開催するほか、2019年度に予定している「文化×産業展覧会（仮称）」の開催に向けて、その開催委員会を設置するなど準備を進めていく。文化庁地域文化創生本部に、引き続き京都企業や本所から職員等を派遣するとともに、文化庁の全面的な移転を見据えて、今後の支援のあり方についても検討を進めていきたいと考えている。

3つ目は、京都経済センターの整備推進である。京都経済センターは、知恵産業のまちづくりを進めるオール京都の連携のシンボルとなるものであり、来年春の完成に向けて、経済センターに求められる機能の整備や運営・管理体制の構築など、関係者の一層の協力と努力を得て、取り組んでいきたい。

また、重点項目には掲げていないが、地域経済や中小企業にとって大きな課題である円滑な事業承継や新たな創業、生産性向上といった分野の支援についても強化していく。

このフレームに基づく事業計画案は、本日の常議員会で報告し、役員・議員に意見照会を行ったうえで、3月27日の議員総会で決定する。

記者からの質問事項

■京都府知事選挙について、2名の候補者が出揃ったが、京都経済界としてはどのような争点があると考えているか。

日本商工連盟京都地区代表世話人として発言させていただく。

私が会長を務める「活力ある京都をつくる会」では、2月10日に行われた総会において、西脇さんと政策協定を結び、支援していくことも決定されたところであり、経済界としても全面的に西脇さんを支援していくつもりだ。

西脇さんは8つの基本政策を打ち出されており、いずれも重要な政策であるが、特に経済界としては、「経済成長と雇用の安定」への取り組みを推進してもらいたい。そのためには国が掲げている「生産性革命」「人づくり革命」「働き方改革」と連動した取り組みが必要であるが、国のパイプが豊富な西脇さんならば、早急に実行していただけると確信している。

また、人生100年時代を見据えた社会保障の充実や、「京都力の強化」に向けた「自立した未来の京都づくり」も重要だ。オール京都で策定した「京都ビジョン2040」を引き継ぎ、将来の京都のあるべき未来像を、経済界を含め様々な分野の皆さんと共有できるビジョンづくりにも取り組んでいただけることを期待している。

経済界としての具体的な意見は、今後とりまとめる選挙公約に盛り込んでいただくよう、しっかりと要望していきたいと考えている。

■西脇さんの対立候補となる福山さんについて、どのように捉えているか。

福山さんご自身について詳しく存じ上げないので、現段階でのコメントは差し控えたい。

■平成 30 年度の事業計画フレーム(案)について、会頭ご自身が特に力を入れたい項目は何か。

先ほど説明した「知恵産業の加速化」、「文化×産業の創造」、「京都経済センターの整備推進」の3点はいずれも等しく重要な課題だと認識しているが、特に京都経済センターについては、来年の完成を見据えて、センターの運営体制や具体的な活用方法について、京都府や京都市、関係団体と協議しながらしっかりと決めていきたい。

■平成 30 年度の事業計画フレーム(案)の中で、B1 の「文化庁への支援のあり方検討会(仮称)」について、こういったものなのか詳しく教えてほしい

文化庁の移転に向けて、本所としてどのような支援・協力ができるのかを検討していくためのものだ。文化庁の機能強化をはじめ、円滑な移転に向けた環境整備、多くの文化庁職員に満足いただける住環境の確保などについて、本所としてできることをしっかりと考えていきたい。

以 上

定例会頭記者会見



日時：平成 30 年 2 月 20 日 (火) 14 : 00 ~ 14 : 30

会場：京都商工会議所 3 階 第 3 会議室

1. 平成 30 年度事業計画の方針について

・・・資料①

以 上

京商ビジョンNEXT 2年目の重点課題

- ① 知恵産業の集積の加速化
- ② 文化庁の全面的な移転を見据えた取組み推進
- ③ 京都経済センターの整備推進

A. 知恵が集積し活力溢れる京都産業

A1. 知恵ビジネス支援

- ・第10回の節目となる「知恵ビジネスプランコンテスト」の実施
- ・京都経済センター完成記念「京都知恵産業展(仮称)」の実施【新】
- ・「知恵産業・経営大会2018」の開催
- ・知恵を引き出す経営計画(経営力向上計画等)の策定を支援する「強み発掘プロジェクト」の推進
- ・「京都知恵ビジネスメッセ in PARIS」の開催【新】
- ・京阪神の連携によるライフサイエンス関連産業振興の推進

A2. 中小企業しっかり応援

- ・「経営発達支援計画」に基づく伴走型支援事業の推進
- ・「創業推進強化月間」の新設及び起業家支援講座の開講【新】
- ・改正事業承継税制の普及啓発【新】
- ・金融機関や税理士等専門家との連携による事業引継ぎ支援の強化【新】
- ・中小企業の生産性向上を目指すIT導入支援事業の推進
- ・消費税軽減税率対応システムの導入支援
- ・産業エネルギーマネジメントシステム(EMS)の普及促進
- ・「京商ECOサロン」の開催など第4期京商・環境行動計画の推進
- ・専門家派遣の充実など「がんばる経営応援専門家ネットワーク」との連携強化
- ・「支援力向上評価会議」等による経営支援力の強化
- ・地域活性化推進委員との連携やビジネス交流会の開催による地域活性化の推進

A3. 販路開拓支援

- ・「事前マッチング型商談会」の実施
- ・クラウドファンディングの活用支援
- ・JETRO京都貿易情報センターとの連携による海外展開支援の実施
- ・アジアへのビジネスミッションの派遣
- ・アジア市場開拓チャレンジ事業の実施
- ・府市と連携した欧州市場をターゲットとする海外販路開拓支援事業の実施【新】
- ・国内販路開拓支援事業「あたらしきもの京都」の推進
- ・「京都クリエイティブビジネス海外展開助成金」事業の実施

A4. 人材確保・育成支援

- ・京商ビジネススクールの充実(公開セミナー講座数等の拡充)
- ・簿記検定をはじめとする検定試験の受験者拡大
- ・「知恵キラリ 京の中小企業業界研究会」や「インターシップサポート事業」等による中小企業人材確保支援
- ・新卒採用のための大学生に向けた中小企業情報発信支援事業「京の中小企業ワークナビ」の開設【新】
- ・ジョブ・カード制度の普及促進等による人材確保支援
- ・働き方改革の推進、女性活躍の支援

B. 多様な人々が交流し創造性豊かなまち

B1. 文化×産業の創造

- ・「文化×産業展覧会2019(仮称)」開催委員会の設置【新】
- ・「KYOTO CMEX2018」の開催などコンテンツ産業の振興
- ・伝統工芸産業のイノベーションに向けた「伝統工芸産業NEXTサロン」の実施
- ・「文化庁への支援のあり方検討会(仮称)」の設置【新】
- ・「きもの文化」ユネスコ無形文化遺産登録に向けた関係機関との連携
- ・「きものサミット in 京都(仮称)」の開催や「きもの日」の普及促進【新】
- ・「第26回ファッションカンタータ from KYOTO」の開催
- ・「京商 食の6次化推進支援ボード」など農商工連携の推進
- ・「伝統芸能の魅力伝え親しむ文化のつどい(仮称)」の実施【新】

B2. 文化・観光都市の推進

- ・琵琶湖疎水など産業遺産や文化財の活用による新たな観光資源の開発推進
- ・「京商クリエイティブ産業モデル企業探訪ツアー」、「京都工芸の美学校」などの産業観光プログラムの実施
- ・「京商インバウンド対策企業ミーティング」、「観光・変化対応力強化事業」などインバウンド“賑耕”事業の展開
- ・「京津奈・古(いにしえ)の三都めぐり」の実施
- ・「京都・花灯路」「京の七夕」など観光振興事業の実施

B3. 京都のブランド価値向上の推進

- ・「京都創造者大賞2018」の実施
- ・第15回京都観光文化検定試験の実施、「京都検定のつどい in 東京」の開催【新】
- ・2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けた「京都文化力プロジェクト」への参画
- ・「京都スマートシティエキスポ2018」の開催支援

B4. 交流と賑わいの都市づくり促進

- ・京都駅西部・東部・東南部エリアにおける新たな賑わい創出の促進
- ・北陸新幹線の早期大阪延伸の促進
- ・リニア中央新幹線の東京・大阪間全線早期開業および京都ルート誘致の推進
- ・「京都スタジアム(仮称)」の建設促進
- ・「関西ワールドマスターズゲームズ2021」の開催に向けた機運醸成
- ・2025年万国博覧会の大阪・関西への誘致推進【新】
- ・会頭ミッションの派遣などパリ商工会議所との友好協定締結30周年記念事業の実施【新】



C. 会員とともに挑戦し続ける京商

C1. 会員交流・サービスの充実・強化

- ・全会員の参画機会向上を目指す「会員交流強化プロジェクト」の推進
- ・トップリーダー等による「定例会員講演会」などの開催
- ・会頭・部会長、全職員による会員訪問の実施
- ・部会・委員会活動の強化・充実
- ・女性会・青年部の活動支援
- ・「京商はんなり共済」の保障内容の拡充など共済制度の普及促進
- ・本所ビル閉館記念事業(明治150年記念事業併催)の実施【新】

C2. 情報発信機能の強化

- ・会報誌「京ビジネスレビュー」や「京商ニュース」、Webサイト、SNS等による本所事業の発信充実
- ・首都圏、海外への会員企業の情報発信支援の強化
- ・京都産業の魅力紹介映像の製作【新】
- ・第10回京商政策フォーラムの開催や国・京都府・市への要望活動など意見・提言活動の強化

C3. 組織基盤の強化

- ・全役職員による会員増強運動の実施
- ・府内商工会議所、経済団体、関西・北陸等の関係諸機関との連携強化
- ・本所事務局の京都経済センターへの移転【新】
- ・本所の資産運用・管理に関する検討会議の設置【新】
- ・大規模災害等に備えた事業継続計画(BCP)対策の推進

◎ 京都経済センターの整備推進・記念事業の実施

- ・府市等と連携した中小企業支援機能の整備
- ・経済センター運営法人の設立・管理体制の構築
- ・京都経済センター完成記念「京都知恵産業展(仮称)」の実施【新】 <再掲>

